（貸借対照表関係）

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は469,778千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は48,697千円です。

（損益計算書関係）

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

建物付属設備　89千円

工具器具備品　223千円

計　312千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　687,119千円

資金期末残高　687,119千円

⑵　重要な非資金取引は以下のとおりです。

現物寄附による資産の取得　5,047千円

減価償却引当特定資産による有価証券の取得　103,513千円

（固定資産の減損に係る注記事項）

⑴　減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規程に基づき、預金、A格以上の社債を保有しております。

なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人総合研究大学院大学資金管理要綱に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や資金運用業務の実施状況を監視するため、役員会に報告しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　減価償却引当特定資産（＊１）	213,107	210,718	2,389

（＊１）減価償却引当特定資産には、預金109,748千円が含まれております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は有価証券及び預金で構成されております。

このうち有価証券は国債、地方債及び社債であり相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

また、預金は帳簿価額をもって時価としております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係）

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		（単位：千円）
Ⅰ　業務費用：		
⑴　損益計算書上の費用	2,348,823	
⑵　（控除）自己収入等	△　351,256	
業務費用合計		1,997,567
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		102,053
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	39,596	39,596
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		2,139,217